



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東
 コード番号 9698 URL <https://www.creo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鳥屋 和彦 TEL 03-5783-3560
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,423	6.9	82	△26.7	85	△31.8	49	△30.4
2022年3月期第1四半期	3,201	—	112	—	126	—	71	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 38百万円 (△46.8%) 2022年3月期第1四半期 71百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.09	—
2022年3月期第1四半期	8.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,233	6,501	70.4
2022年3月期	9,777	6,997	71.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,501百万円 2022年3月期 6,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,330	2.3	420	△11.7	425	△14.1	245	△4.2	30.46
通期	15,350	3.8	1,230	16.0	1,260	13.8	800	21.7	100.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	8,650,369株	2022年3月期	8,650,369株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	673,781株	2022年3月期	463,281株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	8,122,966株	2022年3月期1Q	8,185,809株

（注）当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2022年7月28日（木）にTDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社Webサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の変異型ウイルスの感染拡大や地政学リスクの高まりによる資源、材料価格の高騰などにより依然先行き不透明感が強い状況にあります。当社グループが属するICTサービス市場においては、社会における働き方の変化の中で引き続き顧客企業等の需要が堅調な状態にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは「持続的成長・企業価値向上の仕組み作り」のビジョンに沿った、2020年4月から2023年3月までの3ヵ年中期経営計画を策定しております。

同計画においては営業利益率をより高め、収益性の高い企業となることで、当社グループがすべてのステークホルダーの皆さまに対して魅力的な企業として存在し続けられると考えております。長期に渡り、持続的成長、企業価値向上を可能にするためにも成長の土台となる「仕組み作り」をさらに進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前連結会計年度から引き続きIT投資需要は増加基調となっていることを背景に当社グループの受注は堅調に推移し、前年同期比で2億21百万円増加、営業利益は戦略的受注を行ったプロジェクトにおいて計画を大幅に下回ったため前年同期比で30百万円減少となりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年同期比で40百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で21百万円減少となりました。

以上の結果、売上高34億23百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益82百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益85百万円（前年同期比31.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

・ソリューションサービス事業

（人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供）

受注は堅調を維持している中、予想を上回るクラウドニーズによるビジネスモデルの変化、また戦略的受注を行ったプロジェクトで計画を大幅に下回ったことなどにより、売上高は前年同期比で46百万円減少、営業利益は前年同期比で1億7百万円減少いたしました。

その結果、売上高は10億95百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は83百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

・受託開発事業

（富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供）

前連結会計年度末の受注残高増に伴う技術者不足を補えたことなどにより、売上高は前年同期比で1億43百万円増加、営業利益は前年同期比で21百万円増加いたしました。

その結果、売上高は5億53百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は70百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

・システム運用・サービス事業

（主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供）

主要顧客向け案件の堅調な推移などにより、売上高は前年同期比で83百万円増加、営業利益は前年同期比で28百万円増加いたしました。

その結果、売上高は6億56百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は92百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

・サポートサービス事業

（ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供）

前年同期にあった一時的な受注減の反動増により、売上高は前年同期比で41百万円増加、営業利益は前年同期比で29百万円増加いたしました。

その結果、売上高は11億17百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は79百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億円の減少となりました。

これは主として受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、56百万円の増加となりました。

これは主としてソフトウェア及び投資有価証券の増加によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、41百万円の減少となりました。

これは主として前受金（流動負債「その他」）の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6百万円の減少となりました。

これは主として株式給付引当金の減少によるものです

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億95百万円の減少となりました。

これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払いがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2022年5月10日付「2022年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の各連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高及び利益が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に特に集中する傾向があります。両連結会計期間における売上高及び利益計上が計画通りに推移しない場合、連結業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記の通りです。

ソリューションサービス事業については、受注案件規模が大型化する傾向にあり、受注、検収の時期がずれ込む場合や、プロジェクトの不採算化が生じた場合などには予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

受託開発事業については、事業の性質上連結会計年度末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が次期にずれ込む可能性があります。また、当社の主要顧客である大手ITベンダーがシステムのユーザーである官公庁、企業などからの計画通りの受注を行えない場合には、当社に対する発注が行われず、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大など世界経済、国内経済の先行き不透明感が強まる状況にあるものの、デジタル技術を活用し、情報を企業価値創出の源とした企業活動変革のための投資は今後も続くと認識しております。現時点で当社グループの事業への直接的な影響は小さく、足元の需要は引き続き堅調ですが、当社グループが属するICTサービス市場においては、景気の影響が遅れる傾向があり、今後も関連情報の収集と影響の分析を進めてまいります。

当社グループは、拡大するクラウド技術への対応など、ICTの活用で社会的課題でもある「働き方改革」を促進し、今後も持続可能な社会へ向けた新たなビジネスモデルの構築、サービスの提供を図る方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,317	4,206
受取手形、売掛金及び契約資産	3,228	2,576
商品及び製品	13	12
仕掛品	259	434
その他	198	187
流動資産合計	8,017	7,417
固定資産		
有形固定資産	295	294
無形固定資産		
ソフトウェア	596	620
ソフトウェア仮勘定	99	80
その他	0	0
無形固定資産合計	695	701
投資その他の資産		
投資有価証券	118	166
繰延税金資産	315	320
その他	337	336
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	767	820
固定資産合計	1,759	1,815
資産合計	9,777	9,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	668	525
未払金	194	281
未払法人税等	243	6
賞与引当金	556	289
プロジェクト損失引当金	165	210
その他	747	1,221
流動負債合計	2,575	2,534
固定負債		
未払役員退職慰労金	22	22
株式給付引当金	76	70
資産除去債務	96	96
その他	8	7
固定負債合計	204	197
負債合計	2,780	2,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	757	757
利益剰余金	3,605	3,320
自己株式	△535	△734
株主資本合計	6,976	6,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	8
その他の包括利益累計額合計	20	8
純資産合計	6,997	6,501
負債純資産合計	9,777	9,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,201	3,423
売上原価	2,456	2,756
売上総利益	745	666
販売費及び一般管理費	632	584
営業利益	112	82
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	4
助成金収入	11	—
その他	1	1
営業外収益合計	13	5
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	0	0
事務取扱手数料	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益	126	85
特別損失		
事務所移転費用	20	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益	106	85
法人税等合計	34	36
四半期純利益	71	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	71	49

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	71	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△11
その他の包括利益合計	0	△11
四半期包括利益	71	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	38
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式214,700株の取得を行いました。この自己株式の取得並びに「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」に基づき、信託から対象者に対して自己株式4,200株を給付した結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が198百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が734百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、仕掛品及び無形固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,141	410	573	1,076	3,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	13	9	95	120
計	1,143	423	582	1,172	3,322
セグメント利益	191	48	63	50	353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	353
全社費用及び利益 (注)	△240
四半期連結損益計算書の営業利益	112

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,095	553	656	1,117	3,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	20	7	104	135
計	1,097	574	664	1,222	3,558
セグメント利益	83	70	92	79	325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	325
全社費用及び利益(注)	△242
四半期連結損益計算書の営業利益	82

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

自己株式消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 64,681株(消却前の発行済株式総数に対する割合0.75%)
- (3) 消却実施日 2022年7月1日
- (4) 消却後の発行済株式総数 8,585,688株